平成３０年度 事業報告

本法人の基本理念である「地域社会の福祉サービスの発展向上と福祉人材の育成」の推進を基本として、平成３０年度事業計画と資金収支予算に基づき法人経営にあたった。

平成３０年度は、施設利用者に喜ばれ、活気あふれる施設運営を目指し、職員一人ひとりの意識改革とチーム介護を念頭に、新しい発想や手法を取り入れ、経営理念の更なる推進と安定経営と財政基盤の確立を目指し、法人の運営にあたってきた。

施設・事業においては、全国的に慢性化する介護人材や看護師の不足は改善する兆しも見えず、さらには、施設利用対象者の高齢化と重度化により特養施設の短期入所生活介護事業やデイサービス事業、にこにこふれあいセンターの利用率が目標に届かず、また、少子化の進行に伴い介護福祉専門学校の生徒数の減少など、多少の影響はあったものの、良質なサービスを継続的に提供することを基本に、法人を挙げて対応にあたったこともあり、事業計画及び予算との比較において概ね予定どおりの成果を得ることができた。

職員採用においては介護職員等の一般応募が少ない状況の中、平成３１年度は社会福祉士２名を含む、８名の新規採用職員を確保することができたが、看護職員の専門職が不足していることから、引き続き職員確保対策を行うこととした。

決算において、社会福祉事業は法人本部、特養３施設関係、にこにこふれあいセンター関係の８拠点区分となり、主たる収入であるサービス活動収益計は１，３７５，４０５千円となった。

特養３施設の施設サービスにおいては、高齢化と重度化による長期入院や看取り介護者の増加等により利用率が下回り、例年になくインフルエンザ等の罹患者が多かったことから、短期入所生活介護事業やデイサービス事業の利用率も計画を下回る結果となった。

サービス活動費用については、サービス低下にならない範囲で経費節減に努めてきた効果もあり、サービス活動費用計で１，３４３，４０５千円となった。

また、積立金の取崩しによる活用や積立を計画的に行い、当年度の安定経営と将来に向けた財政基盤の確立に努めた。

公益事業は、居宅介護支援事業所及び地域包括支援センターを含め６拠点区分となり、居宅介護支援事業所は、法人１拠点として安達管内全域を対象とした組織として平成３０年度事業を実施した。また、福島介護福祉専門学校は、少子化

の影響もあり入学生の減少傾向が続いていることから、県内各高等学校訪問や体験入学、学校見学会の実施や入試制度では、新たにＡＯ入試を導入するなど生徒の確保に努めたが、改善を図ることはできなかった。

このことから、公益事業のサービス活動収益計は１２３，３３０千円となり、サービス活動費用計は１４３，１１９千円であった。

法人全体としてのサービス活動収益計は　１，４９８，７３５千円で、前年度より１６，２３１千円の減収となった。

また、サービス活動費用計は　１，４８６，５２３千円で、サービス活動増減差額は、１２，２１２千円となり、サービス活動外増減差額と特別増減差額を含めた、平成３０年度の当期活動増減差額は、１８，２７５千円の増益となった。